

計画【1】シート記入例

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

①

事業者 I D 13XXXX

地球温暖化対策計画書

②

2023年 6月 30日

黄色セル が記入項目です。

緑色セル は根拠算定シートから反映される項目なので、基本的に入力不要です

③

住所 神奈川県横浜市〇〇区××町■-△

氏名 株式会社 横浜
代表取締役社長 横浜 太郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

④	事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社 横浜 代表取締役社長 横浜 太郎			
⑤	主たる事業所の所在地	神奈川県横浜市〇〇区××町■-△			
⑥	主たる事業の業種	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）		
		中分類	98 地方公務		
⑦	該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第1号該当事業者		
		<input type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第2号該当事業者		
		<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第3号該当事業者		
		<input type="checkbox"/>	条例第144条の4該当事業者（任意提出事業者）		
⑧	計画期間	2023	年度～	2025	年度

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

株式会社〇〇グループに関する温室効果ガス排出量削減のための措置を取りまとめた「株式会社〇〇温暖化対策基本方針」に基づき、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいる。
計画では、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比30%以上削減することを目標に掲げ、運用対策の徹底やLED化の推進、次世代自動車の導入など、全事業所を挙げて取組を推進している。

計画【2】シート記入例

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

⑩

4 公表の方法

<input type="checkbox"/> ホームページ	アドレス	https://www.xxxx.co.jp/csr/kankyo.html
<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所	〇〇部〇〇課
	所在地	神奈川県横浜市〇〇区××町■-△ 〇〇ビル〇階
	閲覧可能時間	月曜から金曜まで（国民の休日・年末年始は除く） 9:00から17:00まで（12:00から13:00は除く）
<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

	⑪ 特定温室効果ガス排出量				⑫ 原単位	
	基礎		調整後			
基準年度 （2022年度）	216,000	t-CO ₂	229,960	t-CO ₂	18.60	t-CO ₂ / 千m ² h
目標年度 （2025年度）	208,000	t-CO ₂	220,000	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.7	%	4.3	%	0.0	%
⑬ 排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	株式会社〇〇グループに関する温室効果ガス排出量の削減のための措置を取りまとめた「株式会社〇〇温暖化対策基本方針」に基づき、温室効果ガス排出削減に取り組んでいる。運用対策の徹底や照明設備のLED化などを推進し、基準年度比3.7%削減を目標とする。					

排出量の削減率が正にならない場合は原単位の目標を設定する必要があります。正になる場合は目標を設定する必要はありません。

5の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

	⑭ 特定温室効果ガス排出量				⑮ 原単位	
	基礎		調整後			
基準年度 （2022年度）	8,300	t-CO ₂	8,300	t-CO ₂	18.30	t-CO ₂ / 千km
目標年度 （2025年度）	8,000	t-CO ₂	8,000	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.6	%	3.6	%		%
⑯ 排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	車両の更新・新規導入の際は電気自動車や燃料電池自動車など次世代自動車を積極的に導入するとともに、社用車の効率的な運用、エコドライブや適切な点検・整備を徹底し、温室効果ガス排出量の抑制に努め、基準年度比3.6%削減を目標とする。					

計画【3】シート記入例

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6 クレジットに関する取組状況

番号	⑰ クレジットの名称	⑱ 特定温室効果ガス削減相当量 [t-CO ₂]	⑲ オフセット対象範囲
1	グリーンエネルギークレジット	40	横浜市内事業所
2			
3			
4			
5			

7 設備の新設、更新等の計画

⑳ 照明設備	計画期間での実施予定 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
	2023年度に5施設において照明設備のLED化（蛍光灯約1000本、白熱灯約500個）を予定している。	
㉑ 再エネ設備	計画期間での実施予定 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
	太陽光発電	2023年度完成予定の〇〇事業所において、約100kWの太陽光発電設備の導入を予定している。
㉒ 上記以外	計画期間での実施予定 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
	2023年度完成予定の〇〇事業所において、建物の断熱性を高め空調負荷を削減するとともに、高効率機器・システムを導入し、省エネルギーで快適な執務空間を目指す。	

8 次世代自動車の導入状況及び計画

計画期間での導入予定 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無					
次世代自動車の種別	電気自動車	プラグインハイブリッド車	燃料電池自動車	合計	
㉓ 計画期間での導入予定台数[台]	4	3	1	8	
㉔ 保有台数[台]	30	15	15	60	

計画【4】シート記入例

細則第37号様式（第2条第48号）

（総括票）

9の1 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）（その1）

25

26

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況及び計画（計画期間内）		備考
			①管理基準等の設定状況	②実施状況	
1 推進体制の整備	① 本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 ② ①の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。		<input checked="" type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
2 エネルギー使用量の把握	① エネルギー種類別（電力、ガス、蒸気、圧縮空気等）の使用量の記録、保管等についての管理基準を設定している。 ② ①の情報を元に、現状把握、過去との比較検証を実施している。		<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
3 事務用機器の管理	① 事務用機器（パーソナルコンピュータ、プリンタ、コピー機、ファクシミリ等）の待機電力削減の取組、省エネモード設定等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	事務用機器	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
4 受変電設備の力率の管理	① 受電端における力率は、95パーセント以上とすることを基準として進相コンデンサ等を制御するように管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	受変電設備	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
5 照明設備の管理	① 事業活動に適した点灯時間、点灯エリア、照度等についての管理基準を設定している。	年間2,000時間以上点	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有	

9の2 重点対策の実施状況及び計画（第3号該当事業者）

25

26

重点対策	対策の内容	対策状況及び計画（計画期間内）		備考	
		①管理基準等の設定状況	②実施状況		
14 推進体制の整備	① 本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 ② ①の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。		<input checked="" type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
15 自動車の適正な使用管理	① 目的地までの燃料消費量、所要時間等を考慮した効率的な走行ルート等の情報を運転者に伝える仕組みを整備している。 ② ①の仕組みを活用した運用を実施している。		<input checked="" type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
16 エネルギー使用量等に関するデータの管理	① 自動車ごとの走行距離、エネルギー消費量等のデータの定期的な記録等についての管理基準を設定している。 ② ①の情報を活用した運用を実施している。		<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
17 エコドライブ推進体制の整備	① エコドライブ推進に関する責任者を設置し、エコドライブの実施及びエコドライブ講習等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。		<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
18 自動車の適正な維持管理	① 日常の点検・整備に係る責任者を設置し、点検・整備及び点検・整備に必要な知識や技術を習得するための研修等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。		<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	

計画【個別票】シート記入例

細則第37号様式（第2条第48号）
（個別票）

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		〇〇事業所				
事業所等の所在地		神奈川県横浜市〇〇区〇〇町〇〇-〇〇				
⑳ 延床面積	25,000	m ²	原油換算エネルギー使用量	7,000	k l	事業所等の区分
工場	エネルギー管理権		所有形態		所有（オーナー）	
全て有り		所有形態		所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度	⑳ 特定温室効果ガス排出量（基礎）	⑳ 単位	㉑ 原単位	㉑ 単位
2022	13,000	t-CO ₂	2.00	t-CO ₂ /千m ² h
目標年度※	12,610	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		
㉒ 排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	2023年度に老朽化した空調の更新工事を実施し、電量使用量の減少が見込まれる。一方で稼働時間増加による排出量・原単位は増加する要因が多いが、更新後設備の性能増等を見込み3%減を目標とする。			

排出量の削減率が正にならない場合は原単位の目標を設定する必要があります。正になる場合は目標を設定する必要はありません。

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

原油換算エネルギー使用量が1500kl未満で目標設定をする場合はシート右下にあるオプションボタン（目標設定をする）を選択してから記入をしてください。（右図）

原油換算エネルギー使用量が1500kl未満で、目標設定をする場合は次の「目標設定をする」を選んでください。

- 目標設定をする
- 目標設定はしない

計画書 補足説明

(データ連携)としているところは、根拠算定シート（はじめにシート、使用量シート）や過年度データとデータ連携をしています。変更がある場合は上書き入力をしてください。

(自動計算)としているところは自動で計算し、数値を表示させます。

①事業者ID (データ連携)	はじめにシートから自動でデータが反映されます。
②提出日 (データ連携)	提出日を記入してください。
③提出者の住所・氏名 (データ連携)	提出者の住所・氏名を記入してください。代表者から権限を委任されている者が計画書等を提出する場合は、委任状を添付した上で、受任者の名前で提出してください。前年度までに委任状を提出しており、代表者及び受任者に変更がない場合、委任状は提出不要です。
1 地球温暖化対策事業者等の概要	
④事業者の名称及び代表者の氏名 (データ連携)	事業者の名称と代表者の氏名を記入してください。
⑤主たる事業所の所在地 (データ連携)	本社の所在地を記載してください。本社が市外にある場合は、その所在地を記載してください。
⑥主たる事業の業種 (データ連携)	主たる業種の名称をプルダウンから選択してください。なお、名称については日本標準産業分類を御参照ください。
⑦該当する事業者の要件 (データ連携)	<p>基準年度の以下の要件に応じて該当する号数をチェックしてください（数に該当する場合は複数にチェック）。</p> <p>1号該当：市内の全事業所における原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上で連鎖化事業者以外</p> <p>2号該当：市内の全事業所における原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上で連鎖化事業者</p> <p>3号該当：市内を使用本拠地とする自動車の使用台数が基準年度末において 100 台以上</p> <p>任意：上記以外</p>
<ul style="list-style-type: none"> 原油換算エネルギー使用量 市内全事業所数 原油換算エネルギー使用量が500kl以上の事業所数 	<p>【原則として、入力は不要です】 ※第3号該当のみ事業者は記入対象外「根拠算定シート」から、基準年度における各値が反映されます。</p> <p>原油換算エネルギー使用量は、提出年度に設置していた全ての市内事業所に係る使用量を記載してください。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 自動車の台数 	<p>【原則として、入力は不要です】 ※第1、2号該当のみ事業者は記入対象外「根拠算定シート」から、基準年度における自動車の台数が反映されます。</p> <p>前年度の3月31日時点において使用している自動車の台数を記載してください。</p>
2 計画期間	
⑧計画期間	<p>【入力は不要です】</p> <p>なお、「年度」は、4月1日から翌年3月31日までを指します。</p>
3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針	
⑨温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針	<p>本計画を推進するにあたり、本市における事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に向けた基本的な方針を記入してください。</p> <p>また、事業者全体として地球温暖化対策に取り組んでいる中での、本計画の位置付け（市内の事業所の取組内容が、全社の取組と同じであるのか、異なる部分があるのかなど）について記入してください。</p>

4 公表方法

⑩公表方法 <u>(データ連携)</u>	計画書の公表方法を記載してください。 広く公表できるよう、ホームページによる公表を推奨します。 窓口での閲覧の場合、所在地は、市内事業所ではない場所（市外の本社等）も可能です。
-------------------------	--

5の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）
 ※第3号のみ該当の事業者は5の2に記入してください。

⑪特定温室効果ガス排出量

基準年度	基礎	【原則として、入力は不要です】 基準年度の値は、「 <u>根拠算定シート</u> 」から反映されます。 基準年度における、すべての事業所のエネルギー使用に係る排出量（電気の場合は基礎排出係数を使用）の合計を記載してください。 算定に用いる基礎排出係数は、 <u>最新の値</u> を使用してください。 根拠算定シートを使用しない場合は、算定の根拠資料と基準年度における事業所の一覧（事業所名、住所の記載があるもの）を提出してください。 なお、以下のア～ウに該当する場合は、排出量算定にあたり、市との協議が必要となりますので、市の担当者まで御連絡ください。 ア 他市等との境界線上に事業所を設置する イ 他市等との境界線上に設置された事業所を取得する ウ 発電事業者の発電所
	調整後	【原則として、入力は不要です】 基準年度の値は、「 <u>根拠算定シート</u> 」から反映されます。「6 クレジットに関する取組状況」を記入することで、自動表示されます。 基準年度における、すべての事業所のエネルギー使用に係る排出量（電気の場合は調整後排出係数を使用）の合計から、クレジットによる特定温室効果ガス削減相当量を差し引いた値を記入してください。
目標年度	基礎	計画期間に実施する排出抑制対策や事業活動の状況を勘案し、目標年度（計画期間の最終年度）の基礎排出量を設定してください。 削減率は自動計算されるので入力は不要です。
	調整後	計画期間に実施するクレジット購入等を勘案し、目標年度（計画期間の最終年度）の調整後排出量を設定してください。 削減率は自動計算されるので入力は不要です。

⑫原単位
 排出量の削減率が正とならない場合、排出原単位の目標設定が必要です。ただし、排出量の削減率が正となる場合は任意です。
原単位あたりの排出量の目標設定が行えるのは、計画書のみです（計画期間の途中で設定することはできません）。

基準年度	【原則として、入力は不要です】 基準年度の値は、「 <u>根拠算定シート</u> 」から反映されます。
目標年度	計画期間に実施する排出抑制対策や事業活動の状況を勘案し、目標年度（計画期間の最終年度）の排出原単位を設定してください。 排出原単位は、数値が1以上となるように単位を調整して設定してください。記載は小数第2位までとしてください。 削減率は自動計算されるので入力は不要です。
削減率 <u>(自動計算)</u>	排出原単位の削減率が、以下の通り自動計算されます。 $\text{削減率} = (\text{基準年度の前単位} - \text{目標年度の前単位}) / \text{基準年度の前単位} \times 100$ なお、計算途中は各項目の端数処理後の数値で計算し、算出結果の小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値が表示されます。

⑬排出の抑制に係る目標の設定の考え方
 目標年度の排出量について、前提条件等、設定の考え方を記入してください。

5の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

※第1号及び第2号のみ該当事業者は5の1に記入してください。

⑭特定温室効果ガス排出量

基準年度	基礎	<p>【原則として、入力は不要です】</p> <p>基準年度の値は、「<u>根拠算定シート</u>」から反映されます。</p> <p>基準年度に使用した、すべての自動車のエネルギー使用に係る排出量の合計を記入してください。</p> <p>年度途中で抹消・移転・変更を行った自動車も含めて排出量を算定します。</p> <p>レンタカー事業者の保有する自動車は、自動車を借り受ける人が燃料補充の上、返還するケース（満タン返し）が多いと想定されます。このように燃料使用量の把握が困難な場合には、走行距離（km）を燃費（km/L）で除した値を燃料使用量として排出量を算定します。</p> <p>排出量の算定に用いる排出係数は、最新のものを使用してください。</p> <p>根拠算定ツールを使用しない場合は、算定の根拠資料と実施年度における使用自動車の一覧を提出してください。</p>
	調整後	<p>【原則として、入力は不要です】</p> <p>基準年度の値は、「<u>根拠算定シート</u>」から反映されます。「6 クレジットに関する取組状況」を記入することで、自動表示されます。</p> <p>基準年度における、すべての自動車のエネルギー使用に係る排出量の合計から、クレジットによる特定温室効果ガス削減相当量を差し引いた値を記入してください。</p>
目標年度	基礎	<p>計画期間に実施する排出抑制対策や事業活動の状況を勘案し、目標年度の基礎排出量を設定してください。</p> <p>削減率は自動計算されるので入力は不要です。</p>
	調整後	<p>計画期間に実施するクレジット購入等を勘案し、目標年度（計画期間の最終年度）の調整後排出量を設定してください。</p> <p>削減率は自動計算されるので入力は不要です。</p>
⑮原単位	⑫を参照してください	
⑯排出の抑制に係る目標の設定の考え方	⑬を参照してください	

6 クレジットに関する取組状況

⑰クレジットの名称 <u>（データ連携）</u>	<p>基準年度に取得したクレジットをプルダウンから選択してください。</p> <p>記載したクレジットの概要（認証削減量や内容などが判明できるもの）を示した資料を提出してください。</p> <p>プルダウンで選択できるクレジットは、次の表の通りです。表中にないクレジットを記載する場合は、市へ削減相当量の換算方法を御相談ください。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>選択肢の名称</th> <th>クレジットの種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J-クレジット*</td> <td>J-クレジット制度により認証</td> </tr> <tr> <td>国内クレジット</td> <td>国内クレジット制度により認証</td> </tr> <tr> <td>オフセット・クレジット</td> <td>オフセット・クレジット制度により認証</td> </tr> <tr> <td>グリーンエネルギー・クレジット</td> <td>グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度により認証</td> </tr> <tr> <td>Y（ヨコハマ）ーグリーンパートナー</td> <td>横浜市がYーグリーンパートナーへ発行したグリーン電力証書</td> </tr> <tr> <td>横浜ブルーカーボン・オフセット</td> <td>横浜ブルーカーボン・オフセット制度により認証</td> </tr> <tr> <td>山梨県南都留郡道志村（横浜市民ふるさと村）</td> <td>横浜市民ふるさと村から創出されたクレジット</td> </tr> </tbody> </table>	選択肢の名称	クレジットの種類	J-クレジット*	J-クレジット制度により認証	国内クレジット	国内クレジット制度により認証	オフセット・クレジット	オフセット・クレジット制度により認証	グリーンエネルギー・クレジット	グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量認証制度により認証	Y（ヨコハマ）ーグリーンパートナー	横浜市がYーグリーンパートナーへ発行したグリーン電力証書	横浜ブルーカーボン・オフセット	横浜ブルーカーボン・オフセット制度により認証	山梨県南都留郡道志村（横浜市民ふるさと村）	横浜市民ふるさと村から創出されたクレジット
選択肢の名称	クレジットの種類																
J-クレジット*	J-クレジット制度により認証																
国内クレジット	国内クレジット制度により認証																
オフセット・クレジット	オフセット・クレジット制度により認証																
グリーンエネルギー・クレジット	グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量認証制度により認証																
Y（ヨコハマ）ーグリーンパートナー	横浜市がYーグリーンパートナーへ発行したグリーン電力証書																
横浜ブルーカーボン・オフセット	横浜ブルーカーボン・オフセット制度により認証																
山梨県南都留郡道志村（横浜市民ふるさと村）	横浜市民ふるさと村から創出されたクレジット																

⑱特定温室効果ガス削減相当量 <u>(データ連携)</u>	認証された削減量を記入してください。特定温室効果ガス削減相当量は、調整後排出量に自動計算で反映されます。
⑲オフセット対象範囲等 <u>(データ連携)</u>	オフセットの対象範囲を、市内の事業所と特定できるように記入してください
7 設備の新設、更新等の計画	
⑳照明設備	LED 等の高効率照明設備の新設、更新等について、計画期間中の実施有無を選択してください。 「有」を選択した場合は、具体的な計画を記載してください 「無」を選択した場合は、記入不要です
㉑再エネ設備	再生可能エネルギー利用設備の新設、更新等について、計画期間中の実施有無を選択してください。 「有」を選択した場合は、具体的な計画を記載してください 「無」を選択した場合は、記入不要です
㉒上記以外	照明設備、再エネ設備以外の設備の新設、更新等について、計画期間中の実施有無を選択してください。 「有」を選択した場合は、具体的な計画を記載してください 「無」を選択した場合は、記入不要です
8 次世代自動車の導入状況	
㉓計画期間での導入予定台数	計画期間中に導入予定の次世代自動車の数を、自動車種別に記入してください。導入がない場合は、「0 (ゼロ)」を記入してください
㉔保有台数 <u>(データ連携)</u>	前年度3月31日時点で保有している次世代自動車を、自動車種別に記入してください。保有していない場合は、「0 (ゼロ)」を記入してください
9の1 重点対策の実施状況及び計画 (第1号及び第2号該当事業者)	
9の2 重点対策の実施状況及び計画 (第3号該当事業者)	
㉕対策状況及び計画	基準年度の重点対策の対策状況及び計画 (「①管理基準等の設定状況」及び「②実施状況」) を対策ごとに、を選択してください。 状況の判断については、別途定める「重点対策の判断基準」を参照してください。 重点対策に関する根拠資料の提出は不要です。
㉖備考	対策の実施にあたり、留意すべき事項があれば記入してください。 記入すべき事項がなければ記入は不要です。

計画【個別票】シートの補足説明

※基準年度における原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上の事業所ごとに作成してください。

3号該当事業者は記入対象外です。

(個別票) 1 事業所等の概要									
⑳事業所等の名称 事業所等の所在地 原油換算エネルギー使用量	<p>【原則として、入力は不要です】 「報7シート」から、基準年度における各値が反映されます。</p>								
㉑延床面積	事業所における建築物の総延床面積を記入して下さい								
㉒事業所等の区分 所有形態 エネルギー管理権限	<p>それぞれの項目について、プルダウンで選択してください。プルダウンの選択リストは次の表の通りです</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所等の区分</th> <th>所有形態</th> <th>エネルギー管理権限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・工場 ・熱供給施設 ・発電施設 ・上水道 ・下水道施設 ・廃棄物処理施設 ・事務所 ・事務所（電算施設） ・事務所(テナントビル) ・商業施設 ・宿泊施設 ・医療施設 ・研究施設 ・教育施設 ・文化施設 ・倉庫、その他 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所有(オーナー) ・賃貸(テナント) ・その他 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・全てあり ・一部有り ・無し </td> </tr> </tbody> </table>			事業所等の区分	所有形態	エネルギー管理権限	<ul style="list-style-type: none"> ・工場 ・熱供給施設 ・発電施設 ・上水道 ・下水道施設 ・廃棄物処理施設 ・事務所 ・事務所（電算施設） ・事務所(テナントビル) ・商業施設 ・宿泊施設 ・医療施設 ・研究施設 ・教育施設 ・文化施設 ・倉庫、その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・所有(オーナー) ・賃貸(テナント) ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・全てあり ・一部有り ・無し
事業所等の区分	所有形態	エネルギー管理権限							
<ul style="list-style-type: none"> ・工場 ・熱供給施設 ・発電施設 ・上水道 ・下水道施設 ・廃棄物処理施設 ・事務所 ・事務所（電算施設） ・事務所(テナントビル) ・商業施設 ・宿泊施設 ・医療施設 ・研究施設 ・教育施設 ・文化施設 ・倉庫、その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・所有(オーナー) ・賃貸(テナント) ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・全てあり ・一部有り ・無し 							
(個別票) 2 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標等の状況									
㉓特定温室効果ガス排出量	<p>【原則として、入力は不要です】 「報7シート」から、基準年度における排出量が反映されます。</p>								
㉔原単位	<p>排出原単位の目標設定をしている場合のみ、記入してください。 排出原単位及び原単位の指標を記入してください。 「根拠算定シート」で算定されます。</p>								
㉕排出の抑制に係る目標 の設定の考え方	<p>目標年度の排出量について、前提条件等、設定の考え方を記入してください。 なお、原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以下の事業所については、目標設定が任意であるため、デフォルトでは、グレー網掛けで記入ができない状態になっています。目標設定をする場合は、欄外で「記入する」を選択した上で、記入をしてください。</p>								